

第6回宇宙開発利用体制検討ワーキンググループ議事要旨

- ◎ 日 時：平成21年3月17日（火）14：00～16：00
- ◎ 場 所：中央合同庁舎第4号館123会議室
- ◎ 出席構成員：（敬称略、50音順）
田中明彦（主査）、青木節子、國井秀子、佐藤勝彦、田中俊二、中須賀真一、中西寛、
椋田哲史
- ◎ 陪席者：（敬称略）

内閣官房内閣情報調査室内閣衛星情報センター一次長	小野正博
総務省情報通信国際戦略局宇宙通信政策課長	岡野直樹
外務省軍縮不拡散・科学部国際科学協力室長	柳 淳
文部科学省大臣官房審議官（研究開発担当）	田中正朗
経済産業省製造産業局宇宙産業室長	飯田陽一
国土交通省総合政策局技術安全課長補佐	堀江信幸
防衛省防衛政策局防衛政策課宇宙・海洋政策室長	三貝 哲
独立行政法人宇宙航空研究開発機構理事	小澤秀司

◎ 議事概要：

1. 開会
2. 中間報告案について

資料1-1、1-2について事務局より説明が行われた。また、資料2について文部科学省より説明が行われた。主な質疑応答及び意見は以下の通り。

- 利用ニーズに基づくJAXAなどの宇宙機関の業務運営について、JAXAのプロジェクトに利用コミュニティの要求を反映させるイメージとなっているが、政策立案のレベルで当該ニーズを基に決定されたプロジェクトに従って、JAXAが開発を行う流れを確実に担保できる体制が必要。
- 技術開発計画と宇宙開発利用プログラムの関係性が不明確であり、整理が必要。その際、技術開発計画は宇宙開発利用プログラムと整合したものであることが望ましい。
- 宇宙利用促進のための調整費とあるが、開発に係る予算も対象に含めるべき。
- 専門人材の確保について、宇宙機関や学会・大学の人材の活用のみでは、研究開発に偏った人材確保となり、調査分析の内容も同様に偏ることになりかねないため、産業界の人材の活用も記載すべき。

- 在外公館等の活用について、対外戦略の推進に当たっては、在外公館や国際協力機関、宇宙機関のみならず、日本貿易振興機構（JETRO）や民間企業の海外拠点も活用すべき。
- JAXAは、先端的な研究開発だけでなく、新たなニーズの発掘につながる技術開発についても取り組むべきではないか。
- 評価を行う体制の検討に当たっては、屋上屋を重ねる形となってしまうことにより、プロジェクトの進捗を遅延させることがないように留意が必要。
- 先端的な研究開発力の強化の項に、JAXAが技術開発計画に基づき先端的な研究開発を実施することを明記すべき。産業振興に資するためにも、戦略本部のイニシアティブの下で、JAXAにおいて先端的な研究開発力を保持することが重要。
- JAXAは研究開発機関ではあるが、宇宙科学のように、JAXAが利用コミュニティの核となる場合には、JAXAからニーズが生じることを阻害する必要はない。
- JAXAがどのように産業振興に貢献するか、その方策を誰が考えるのかについて整理が必要。
- 宇宙関係予算のうち複数府省で利用できるものについては、一括計上すべきと考えるが、防衛分野の予算については、防衛利用と切り離すことができないこともあるため、一括計上には必ずしもなじまない。
- 民生分野と防衛分野との協力については、安全保障分野においても研究開発成果の公開が前提であるかのように誤解が生じないように適切な修正が必要。
- 技術開発計画と宇宙開発利用プログラムの決定プロセスを明確化するとともに、それらと宇宙基本計画との関係について整理が必要。
- 宇宙開発戦略本部決定する業務と内閣府が自ら行う業務の関係について整理が必要。
- 利用主導のプログラム推進体制の構築や安全保障、外交分野における宇宙開発利用体制の構築の項においても、JAXAや技術開発に関する記述が必要。
- 総合科学技術会議との関係について整理が必要。
- 各項目に対してどの府省がどのように関係しているか明確にすべき。
- 宇宙関係予算の一括計上や事務の一元化に関する検討について、「宇宙利用の効果的な促進を勘案すべき」とあるが、「効果的な促進」には利用府省側の視点が含まれるかとの質問があり、含まれ得るとの回答があった。

- 宇宙利用がJAXAの業務に含まれるか否かという議論があるが、JAXAは研究開発機関として位置づけた上で、利用については各府省、民間が担うべき。
- 利用ニーズに基づいた研究開発はもちろん重要であるが、利用者側できちんと宇宙システムを活用してもらうための仕組みも重要であり、その橋渡しの役割をJAXAが担うべきであればその旨記述すべき。
- 利用プログラムの進行管理とあるが、政府においてJAXAがこれまで行ってきたプログラム管理と同レベルの進行管理を行うことを考えているのであれば、業務のボリュームなどJAXAの業務の現状との整合性を図ることが必要。
- JAXAに対する評価について、独立行政法人としての中期目標とこれに基づく中期計画との整合性を確保することが必要。
- 総合調整機能と事業実施機能を併せ持つことが不適切。また、評価・事故調査は第三者機関で実施することが適切。
- 安全保障分野の施策については、宇宙関係部門のみで判断することは不適切。インテリジェンス等の機関との連携、協力が必要。

3. その他

本日の討議を踏まえ、4月3日の宇宙開発戦略専門調査会に対する中間報告の内容については、主査に一任することとなった。

本日の討議について、追加意見・質問事項があれば、文書にて事務局に提出することとされた。

次回の会合については、4月7日（火）14時～16時に開催することとされた。

4. 閉会

以 上